

- ✓ 世界的なリスク回避志向の高まりから、債券および為替市場は弱含み
- ✓ 相対的に低い債務状況、財政および経常収支の改善、格上げなどが市場に織り込まれていない模様
- ✓ 総合債券指数への組入れも開始していることから、長期的に良好な投資機会が出現と考える

## ルピア相場の推移

ルピアの推移 (2013年1月末～2018年8月末)



出所：トムソン・ロイターのデータをもとにHSBC投信が作成

### 高水準の外貨準備高

外貨準備高の推移  
(2013年1月末～2018年7月末)



※ 1米ドル=111.94円で換算 (2018年7月末)  
出所：トムソン・ロイターのデータをもとにHSBC投信が作成

### 経常赤字は直近最大値と比較して縮小

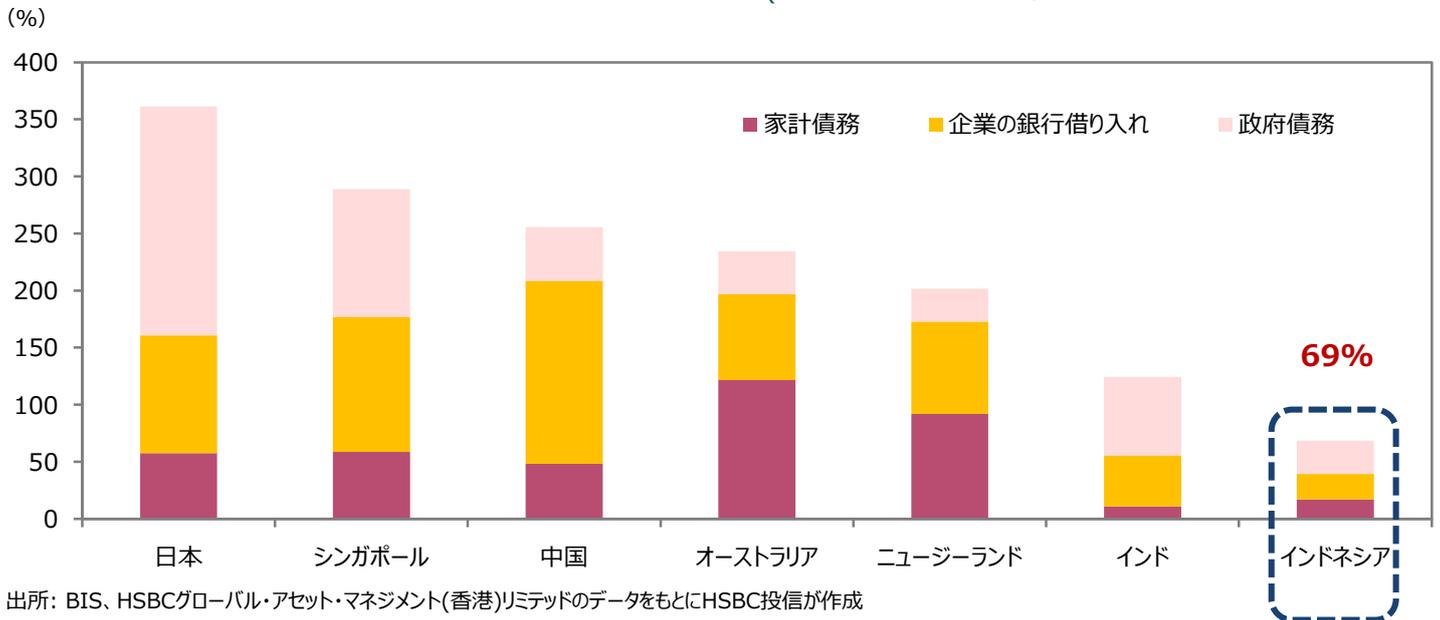
経常収支の対GDP比  
(2013年1-3月期～2018年4-6月期)



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

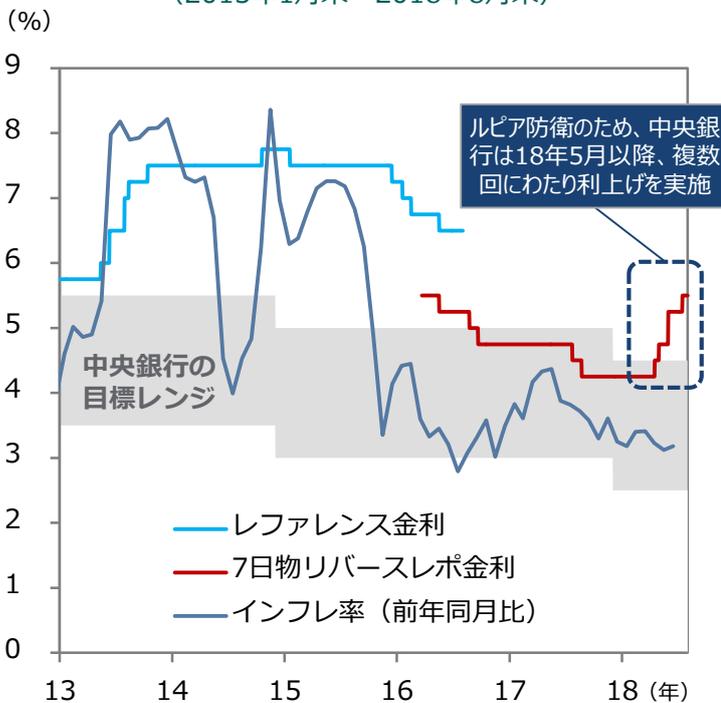
## 相対的に低水準なインドネシアの債務状況：米国の利上げによる影響は軽微

アジア諸国・地域の債務状況 (対GDP比、2017年末)



## インフレ率は落ち着いて推移

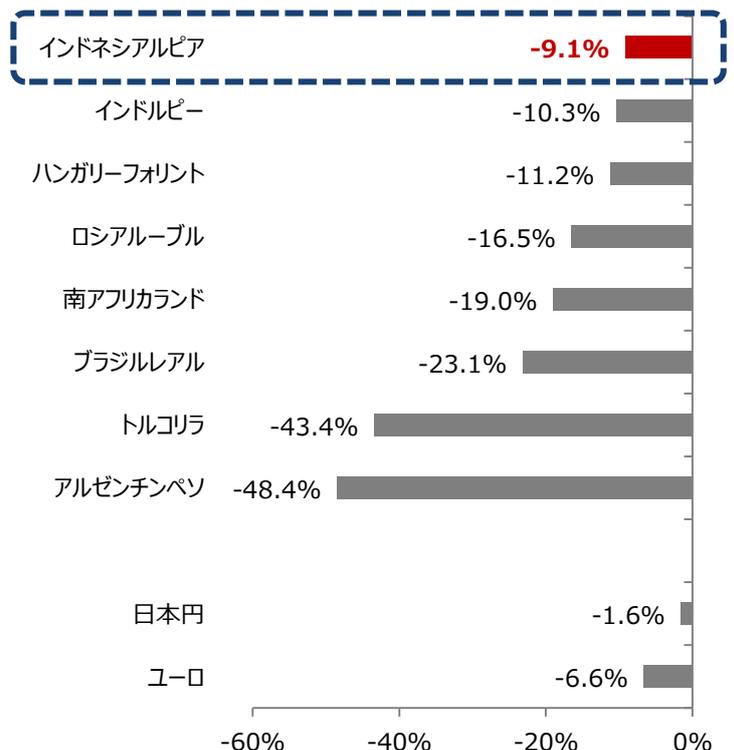
政策金利とインフレ率の推移 (2013年1月末～2018年8月末)



\*政策金利は、市場の実態により近づけることを目的として2016年8月19日に「レファレンス金利」から「7日物リバースレポ金利」に変更。レファレンス金利は2016年8月以降、データ取得不能。7日物リバースレポ金利は取得可能な2016年4月から表示。  
出所: トムソン・ロイター、インドネシア銀行のデータをもとにHSBC投信が作成

## ルピアの下落幅は相対的に低い

各新興国通貨の18年2月以降の下落率 (対米ドル、2018年1月末～2018年8月末)

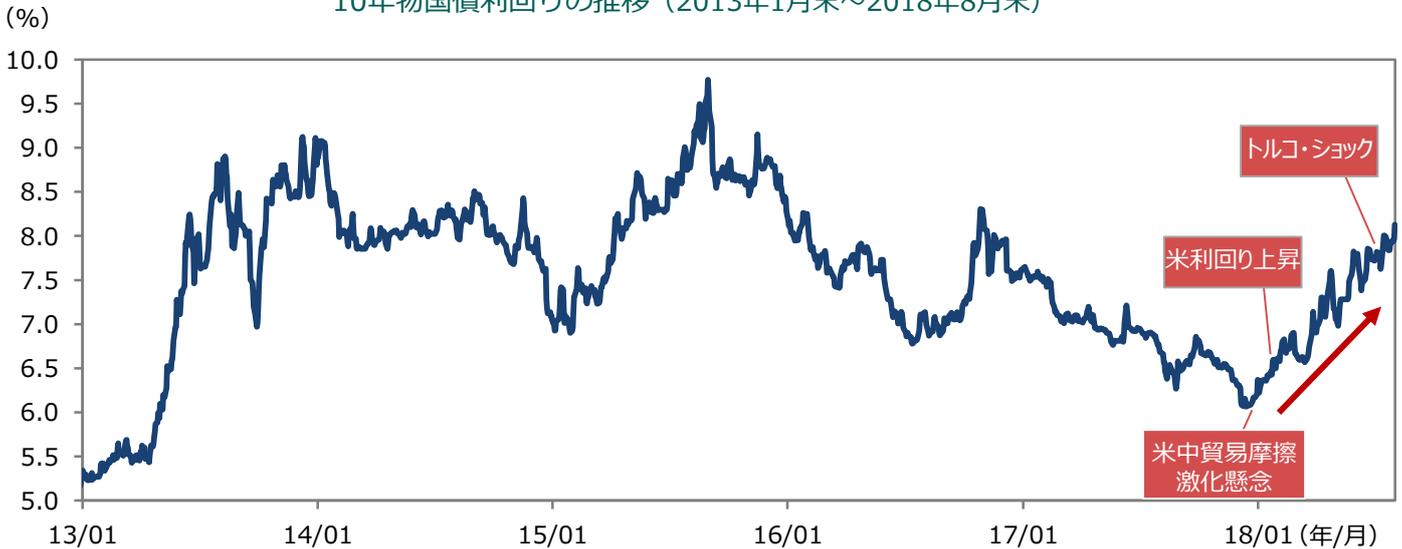


出所: トムソン・ロイターのデータをもとにHSBC投信が作成

## 債券市場の推移

足元、外部要因から利回りは上昇傾向（国債価格は下落傾向）

10年物国債利回りの推移（2013年1月末～2018年8月末）

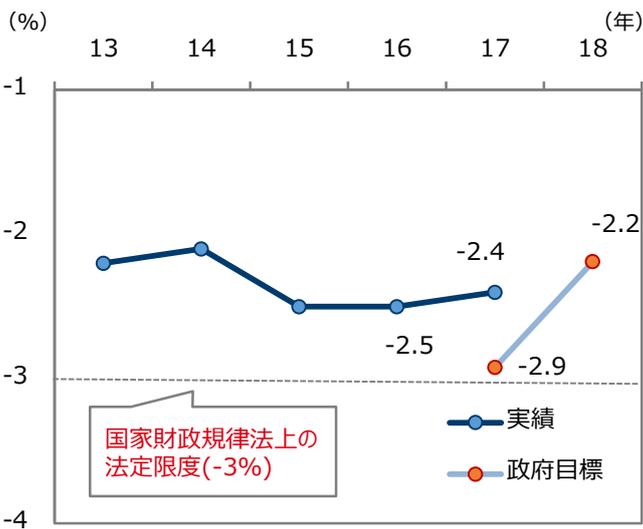


出所：トムソン・ロイターのデータをもとにHSBC投信が作成

しかし、良いニュースは織り込まれていない

### 改善する財政収支

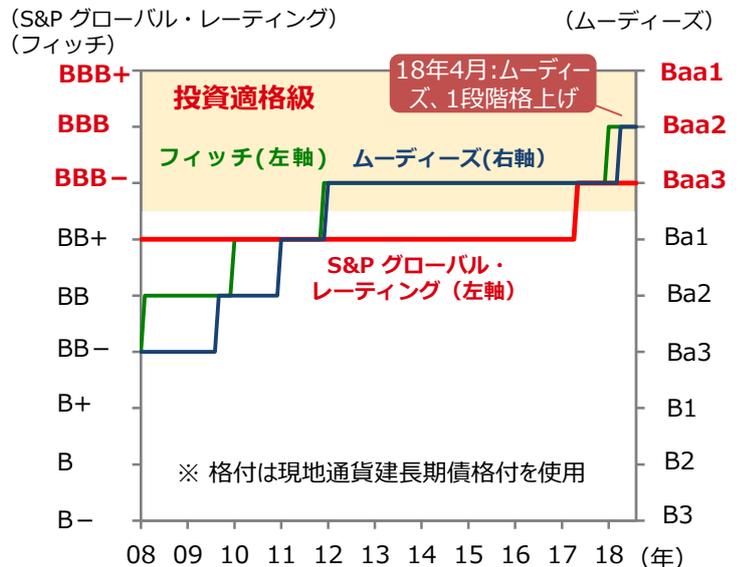
財政収支の対GDP比（2013年～2018年）



出所：HSBCグローバル・リサーチのデータをもとにHSBC投信が作成

### S&P、財政収支などが改善すれば格上げへ\*

格付の推移（2008年1月末～2018年8月末）



\* S&P グローバル・レーティングの関係者の発言、18年8月23日、ブルームバーグ  
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

### <2018年6月>

### 総合債券指数への組入れ開始

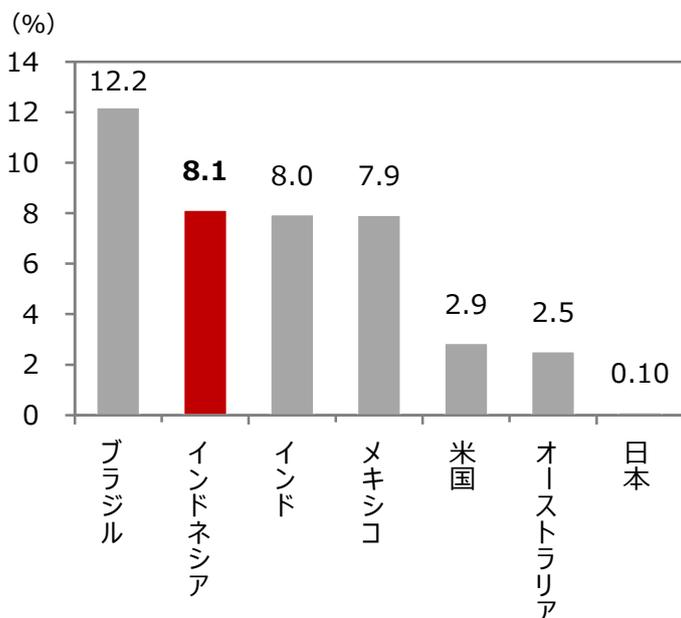
インドネシアピア建債券の「ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合債券指数」への組入れ開始

海外からインドネシア債券市場に**最大60億米ドル**（約6,660億円）流入すると見られている

## 中長期的には資金流入が期待できるインドネシア債券

### 相対的に高い利回り水準

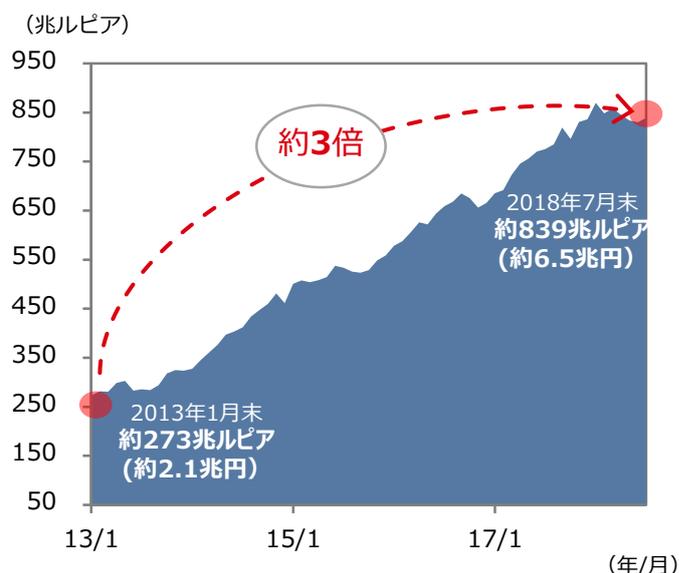
10年物国債利回りの比較  
(2018年8月末)



出所: トムソン・ロイターのデータをもとにHSBC投信が作成

### 外国人投資家からは資金流入傾向

外国人投資家による国債保有残高の推移  
(2013年1月末～2018年7月末)



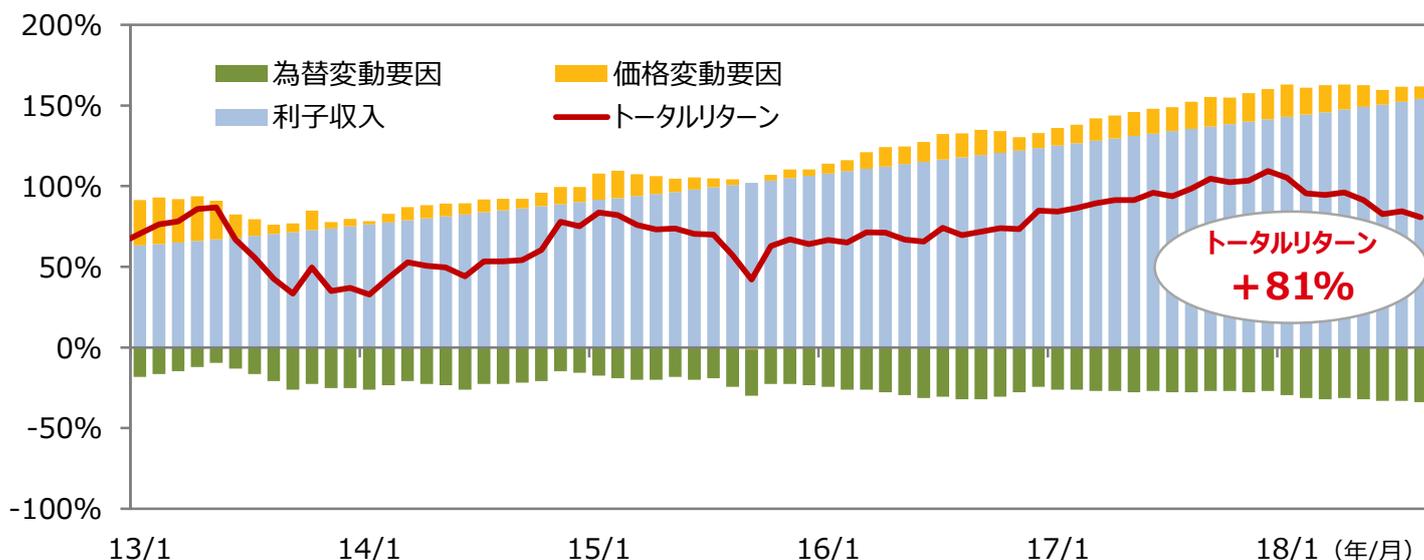
※100ルピア=0.77円 (2018年7月末)

出所: ブルームバーグ、トムソン・ロイターのデータをもとにHSBC投信が作成

## 高い利回りが為替の変動をカバー：下落時は良好な投資機会が出現

### インドネシア債券の累積変動要因

(2013年1月末～2018年8月末)



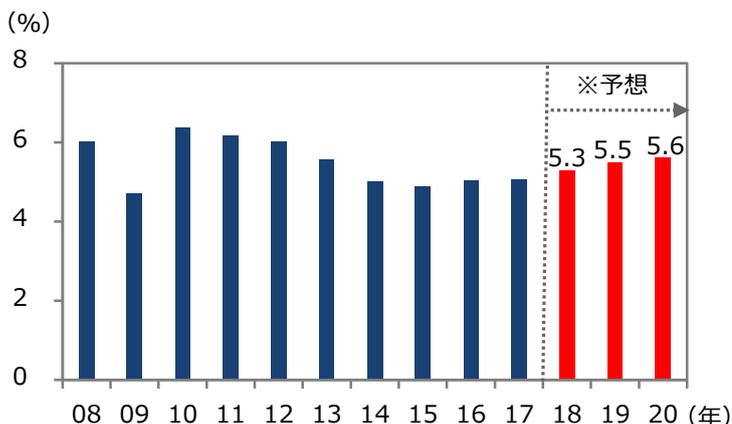
※BofA Merrill Lynch・インドネシア国債インデックス（円ベース、トータルリターン）の月次データを用いて算出。

出所: トムソン・ロイターのデータをもとにHSBC投信が作成

# インドネシア経済 中長期的な成長への期待

## 今後、5%超の成長が見込まれる

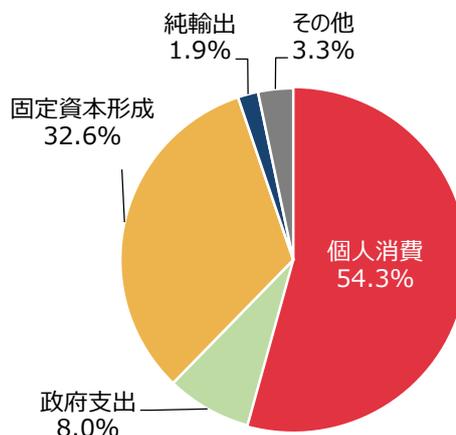
実質国内総生産（GDP）成長率の推移  
(2008年～2020年)



※ IMFによる2018年4月時点の予想  
出所：トムソン・ロイター、IMF World Economic Outlook Database (April 2018) のデータをもとにHSBC投信が作成

## 個人消費が成長の牽引役

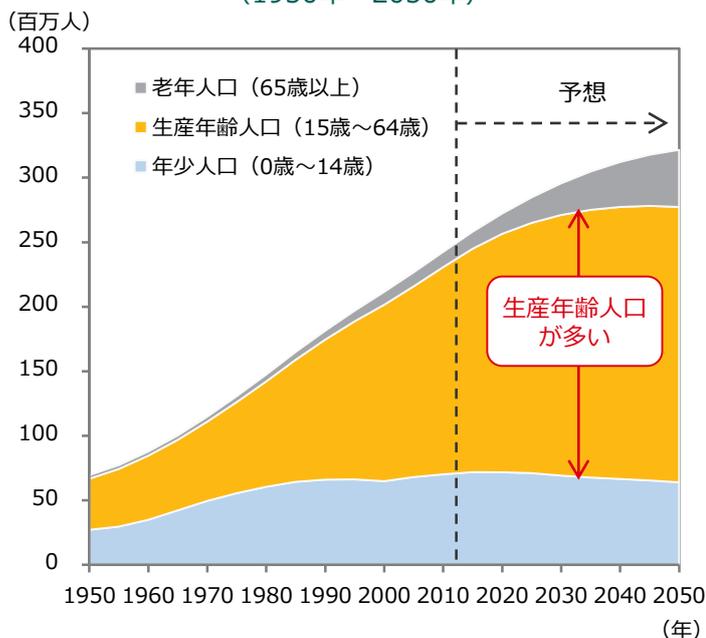
実質GDPの需要項目別内訳 (2017年)



※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
出所：トムソン・ロイターのデータをもとにHSBC投信が作成

## 生産年齢人口の増加が成長を後押し

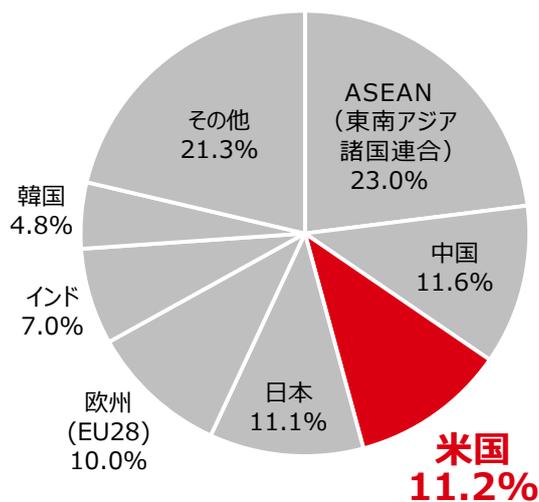
総人口に占める年齢別人口の推移  
(1950年～2050年)



※ データは5年ごと。2015年以降は予想(中位推計値を使用)。  
出所：国連 World Population Prospects: The 2017 Revision of the dataをもとにHSBC投信が作成

## 対米輸出の割合はそれ程高くない

インドネシアの輸出統計 (国・地域別、2016年)



※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
出所：JETROのデータをもとにHSBC投信が作成

## <ご参考> インドネシア大統領選挙関連

### ジョコ現大統領と最大野党(グリンドラ党)党首プラボウォ氏の一騎打ち

▶ 現段階ではジョコ氏優勢。

ジョコ現大統領

プラボウォ氏

支持率

58.2%

VS

26.6%

出所：現地新聞ジャカルタ・グローブ(8月10日)



写真提供:インドネシア政府ホームページ



写真提供:グリンドラ党ホームページ

### 政策スタンス

- ✓ インフラ整備の推進
- ✓ 物価安定
- ✓ 汚職撲滅

- ✓ 海外からの投資案件の精査強化
- ✓ 物価安定
- ✓ 貧困層向けの保健医療および教育サービスの提供

### 今後の日程

18年	8月10日	大統領選候補者登録締切
	9月	候補者発表
	10月13日	選挙キャンペーン開始(終了は19年4月13日)
19年	4月17日	<b>大統領選挙</b> 議会議員選挙
	10月20日	<b>正副大統領就任</b>

出所：HSBCグローバル・リサーチ、各種報道をもとにHSBC投信が作成

## 留意点

### <当資料に関する留意点>

- ▶ 当資料は、H S B C 投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ▶ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ▶ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ▶ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

### <投資信託に関する留意点>

#### 投資信託に係わるリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

#### 投資信託に係わる費用について

- 購入時に直接ご負担頂く費用…… 購入時手数料 上限3.78%（税込）
- 換金時に直接ご負担頂く費用…… 信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に……… 運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）  
間接的にご負担頂く費用
- その他費用……… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。  
「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

注：上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、H S B C 投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## H S B C 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会